

第1章 基本構想 ～「世界で最もA Iを開発・活用しやすい国」を目指して～

今こそ「反転攻勢」の好機、A Iを軸とした経済社会を構築する国家戦略を策定

人とA Iが協働する「人間中心のA I社会原則」を堅持、イノベーション促進とリスク対応を両立

第2章 施策についての基本的な方針

3原則：イノベーション促進とリスク対応の両立、PDCAとアジャイル対応、内外一体の政策展開

4方針：A Iを使う、A Iを創る、A Iの信頼性を高める、A Iと協働する

第3章 政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策：4方針に基づく施策集

第1節：A I利活用の加速的推進：政府で、あるいは社会課題解決のため、まず「使ってみる」

第2節：A I開発力の戦略的強化：信頼できるA Iエコシステムを国内で構築、海外にも展開

第3節：A Iガバナンスの主導：PDCAサイクルを絶えず回し適正性を確保、国際協調も主導

第4節：A I社会に向けた継続的変革：産業、雇用、社会への影響を能動的に検証・対応

第4章 施策を政府が総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

推進体制の構築（例：規制改革推進室、デジタル庁などとの連携）、基本計画は当面毎年変更

<今後のスケジュール（想定）>

2025年 9月12日	第1回A I戦略本部会合の開催、専門調査会の設置
9月19日	<u>専門調査会における検討の開始（第1回会合開催）</u>
以降	A I基本計画案の検討
2025年 年内目途	A I戦略本部会合への報告、閣議決定

(参考) 日本の置かれた現状

- 米国・中国のみならず、グローバルサウスを含めた世界各国がA I 開発競争に名乗り。
- 日本ではA I の利活用が十分に進んでおらず、A I 関連の投資も停滞。
- 「A I を使わない」ことが最大のリスクであり、日本のA I 投資・利活用の推進は急務。

生成A I の利活用状況の変化

2023年

●個人の生成A I サービス利用経験

中国(56.3%) 米国(46.3%)
ドイツ(34.6%) **日本(9.1%)**

●企業における業務での生成A I 利用率

米国(84.7%) 中国(84.4%)
ドイツ(72.7%) **日本(46.8%)**

2024年

●個人の生成A I サービス利用経験

中国(81.2%) 米国(68.8%)
ドイツ(59.2%) **日本(26.7%)**

●企業における業務での生成A I 利用率

米国(90.6%) 中国(95.8%)
ドイツ(90.3%) **日本(55.2%)**

A I への民間投資額の変化

2023年

1位 : 米国(約672億ドル)
2位 : 中国(約78億ドル)
3位 : 英国(約38億ドル)
~
9位 : 韓国(約14億ドル)
~
12位 : 日本(約7億ドル)
13位 : アラブ首長国連邦(約4億ドル)

2024年

1位 : 米国(約1091億ドル)
2位 : 中国(約93億ドル)
3位 : 英国(約45億ドル)
~
8位 : アラブ首長国連邦(約18億ドル)
~
11位 : 韓国(約13億ドル)
~
14位 : 日本(約9億ドル)

(参考) 世界で最もA Iを開発・活用しやすい国に向けて

- A I 利活用で、日本の長年の課題である、人口減少、国内への投資不足、賃金停滞を解決。健康・医療、防災を含む安全・安心な国民生活、安全保障や平和構築にも貢献。
- 日本のA I 産業を振興することで、日本社会の持つ潜在力の発揮を実現、デジタル赤字抑止に貢献し、国外市場への展開も期待。
- 技術進歩に伴い変動するリスクに適時適切に対応し、人間中心のA Iを堅持。
- A Iを基軸として、新たな経済発展と安全・安心な社会を構築。

主なメリット：自律的に業務を実行する「A I エージェント」、現実世界でロボット等を動かす「フィジカルA I」、といった近時の技術進歩で、多様な可能性が拡大

効率化・
生産性向上
(自動化、最適化)

新事業・
新市場創造
(創薬、新素材)

社会課題解決
(農業、医療、介護)

包摂的成長
(中小企業、公共
サービス高度化)

生活の質の向上
(病気の早期発見、
自動運転)

イノベーション促進

イノベーションの促進とリスク対応の両立

リスク対応

主なリスク：A I の開発・利用の進展で、誤判断、ハルシネーション、サイバーセキュリティといったA I の有する技術的リスクから「人との協働」に関する社会的リスクへ拡大

差別・偏見の助長

犯罪への利用

プライバシー・
財産権の侵害

偽・誤情報の拡散

雇用・経済不安

(参考) AI施策の方向性: AI利活用の加速的推進(AIを使う)

- 日本社会全体で、**世界最先端のAI技術を積極的に利活用**することで、新たなイノベーションを創出。
- **データの集積、活用、共有の促進**で、AIの徹底活用を可能に。

具体的取組例

- ▶▶▶ AIが日常化する社会を目指し、様々な局面でのAI利活用を推進。
まず使ってみるという意識を広く社会に醸成。
- ▶▶▶ 政府でのAI徹底利用(適正かつ先導的な利活用でAIの信頼性・適正性を確保)。
医療、介護、農林水産業等におけるAIエージェントやフィジカルAI等の開発・実証・導入促進(人手不足等の社会課題を解決するための利活用支援)。
防衛力の抜本的強化と警察活動の高度化に向けたAI利活用。
- ▶▶▶ 中小企業を含む地域産業でのAI導入促進、AI利活用による新事業・新産業の創出。
- ▶▶▶ 地方創生、経済再生、国民生活の質の向上に資するAI利活用を促すため、AI利活用を前提に既存の規制や制度の見直しを先導的に推進。

(参考) AI施策の方向性：AI開発力の戦略的強化（AIを創る）

- AIエコシステム各層（アプリ・モデル・計算基盤等）の開発と組合せ促進で、**日本の強みとして「信頼できるAI」を開発**、海外にも積極的に展開。
- 国内でのAI利活用促進と開発力強化の相乗効果で**イノベーションの好循環を実現**。

具体的取組例

- ▶▶▶ 国内で、独自にAIエコシステムを開発できる能力を強化。質の高いデータ連携基盤の構築、国内外トップ人材の集約、評価基盤やテストベットの整備。
- ▶▶▶ 日本の勝ち筋として、AIモデルとアプリを組み合わせた多様なサービス創出、フィジカルAIの開発・実証、AI for Science等の推進。
- ▶▶▶ 質の高い日本語データの整備・拡充。日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAIの開発・評価。
- ▶▶▶ AIデータセンター、効率的な電力・通信インフラの整備（ワット・ビット連携）、高性能AI半導体開発や富岳NEXTの開発による、AI開発力を支える利用基盤の増強・確保。
- ▶▶▶ 積極的な海外展開と、国内外からのAI開発者の確保による、信頼できるAIの開発を基軸としたエコシステムの構築。

(参考) A I 施策の方向性：A I ガバナンスの主導(A I の信頼性を高める)

- A I の**適正性**を確保するため、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを構築。
- 国境を越えるA I では、国内だけでなく**国際的なガバナンスが不可欠**であり、「広島A I プロセス」を主導した日本として、引き続きこれを主導。

具体的取組例

- AI法第16条の調査研究を軸に、変動するリスクを適時適切に把握。AI法第13条の指針等で適正性を確保。
- AIセーフティ・インスティテュート(AISI)の抜本的強化等によるAIの**適正性に係る評価機能構築**。
- 広島AIプロセスフレンズグループや外交機会を活用したグローバルサウス等との国際協調。GPAI東京センターの支援やERIAでの協力モデル構築。
- 軍事領域に関するAIに関し、人道的考慮と安全保障の観点を勘案した**バランスの取れた議論を通じた**国際的な議論への積極的な参画。
- AI関連の国際規格策定等においてAIモデルの**相互運用性の確保**を重視し、日本が多様なAIイノベーションの結節点へ。

(参考) A I 施策の方向性 : **A I 社会に向けた継続的変革(A I と協働する)**

- 「人とA I の協働」のため、**産業や雇用のあり方、制度や社会の仕組みを先導的かつ継続的に変革。**
- 「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」等のA I の利活用や開発ができる人材の育成・確保はもちろん、**A I 社会を生き抜く「人間力」を向上。**

具体的取組例

- AIを基軸とした産業構造の構築に向けた、AI基軸の組織経営改革(AIトランスフォーメーション)の促進、データセンター整備とAI利活用産業の一体振興による新たな地域産業の創出。
- イノベーション促進とリスク対応の双方の観点からのAI社会における規制や制度のあり方の検討・実証。
- 雇用への影響(代替性と補完性)の調査・分析と包括的な対策の継続的な実施。
- アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリスティング支援をはじめAI社会におけるイノベーションの担い手となる人材の育成・確保。
- 人とAIの役割分担を模索し続け、AI社会から取り残される者を生まないように、AI社会を生き抜く人間力を向上、教育や働き方を検討。